

福知山市商工会 企業業況調査

令和7年4月調査結果（令和7年1月～3月分 調査対象 78件）（令和7年5月公表）

■調査対象

業種／従業員数	事業主のみ	2～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	合 計
建 設 業	3	9	4	3	1	0	20
製 造 業	1	9	2	5	3	1	21
卸小売業	7	7	1	1	0	0	16
サービス業	7	11	2	1	0	0	21
合 計	18	36	9	10	4	1	78

■経営動向

○製造業・建設業

	前年同期比		向こう3ヶ月	
	今回	前回	今回	前回
売上	-9.8	11.6	-22.0	-16.3
採算	-24.4	-18.6	-39.0	-18.6
仕入単価	-61.1	-81.4	-61.0	-62.8
従業員数	-9.8	-2.3	17.1	9.3
資金繰り	-9.8	-11.6	-24.4	-7.0
業況	-7.3	-9.3	-24.4	-16.3

【経営動向DIの算出方法】

「良い」とみる割合(%)から、「悪い」とみる割合(%)を引いてDIを算出
（「良い」と「悪い」の割合が同じ場合、DIは「0」）
※（製造業・建設業）グループと、（卸小売業・サービス業）グループに分類して集計をしている。

★前年同期比

製造業・建設業においては、前年同期比では、売上が21.4ポイント、採算は5.8ポイントのマイナス、仕入単価は20.2ポイントのプラス、従業員数が7.5ポイントのマイナス、資金繰りが1.8ポイントのプラス、業況が2ポイントのマイナスとなっている。

卸小売業・サービス業においては、前年同期比では売上が6.6ポイント、採算が13.5ポイントのマイナス、仕入単価が6.7ポイントのプラス、従業員数が5.6ポイント、資金繰りが0.8ポイント、業況が4.5ポイントのマイナスとなっている。

○卸小売業・サービス業

	前年同期比		向こう3ヶ月	
	今回	前回	今回	前回
売上	-40.5	-47.1	-29.7	-47.1
採算	-45.9	-32.4	-56.8	-44.1
仕入単価	-75.7	-82.4	-75.7	-52.4
従業員数	-2.7	2.9	0.0	2.9
資金繰り	-24.3	-23.5	-27.0	-26.5
業況	-48.6	-44.1	-54.1	-55.9

★向こう3ヶ月

製造業・建設業においては、向こう3ヶ月では、売上が5.7ポイント、採算が20.4ポイントのマイナス、仕入単価が1.8ポイント、従業員数は7.8ポイントのプラス、資金繰りが17.4ポイント、業況が8.1ポイントのマイナスとなっている。

卸小売業・サービス業においては、向こう3ヶ月では売上が17.4ポイントのプラス、採算が12.7ポイント、仕入単価が23.3ポイントのマイナス、従業員数が2.9ポイントのプラス、資金繰りが0.5ポイントのマイナス、業況が18ポイントのプラスとなっている。

製造業及び建設業の売上はやや悪化、卸小売業の売上はやや回復傾向にあるものの、いずれも採算面は悪化しており、仕入単価、人件費を含めた経費上昇が利益を圧迫しているものと思われる。今後の業況の見通しについては、トランプ関税の影響等が予測できず不透明感がある。

■今期直面している経営上の問題点（業種別上位5項目 項目の後の()は前回順位（同順位あり）、業種の後の数字は回答数）

	製造業(55)			建設業(52)			卸小売業(46)			サービス業(45)			全体(198)		
1位	仕入単価の上昇(1)	18.2%		仕入単価の上昇(1)	30.8%		仕入単価の上昇(1)	19.6%		仕入単価の上昇(1)	28.9%		仕入単価の上昇(1)	24.2%	
2位	経費の増加(4)	16.4%		従業員の確保難(3)	15.4%		需要の停滞(2)	19.6%		経費の増加(2)	17.8%		経費の増加(2)	13.6%	
3位	人件費の増加(2)	14.5%		経費の増加(4)	11.5%		設備不足(3)	10.9%		需要の停滞(3)	15.6%		需要の停滞(3)	13.6%	
4位	設備不足(3)	14.5%		人件費の増加(5)	9.6%		経費の増加(4)	8.7%		人件費の増加(4)	11.1%		設備不足(5)	11.4%	
5位	需要の停滞(-)	12.7%		設備不足(-)	9.6%		事業資金の借入難(-)	8.7%		設備不足(-)	11.1%		人件費の増加(4)	10.6%	

今期直面している経営上の問題点としては、全業種とも仕入単価や経費、人件費の増加が課題となっており、卸小売業では「事業資金の借入難」がランキングに入り、資金繰りの厳しさがうかがえる結果となった。

この調査は、福知山市商工会会員事業所を対象として、景気判断や経営動向等を明らかにし、売上向上を目指した事業計画の策定、販路開拓や商品開発、事業承継、経営改善等経営力向上を推進する基礎資料として活用することを目的に実施しています。
次回は令和7年4月～6月の状況について、令和7年7月に調査する予定です。商工会の経営支援員が調査にお伺いしますので、調査対象の事業所様には引き続きご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。